

「価格転嫁と賃上げを促し地域経済の活性化に取り組む共同宣言」について

令和 4 年 12 月 27 日 長野県新型コロナ対策産業支援・再生本部会議において宣言

○令和 5 年 1 月 24 日 「最近の経済環境の変化に関する調査」(長野経済研究所)

原材料価格上昇の影響について

- ・既にマイナスの影響がある企業は約 9 割
- ・対策は、販売価格への転嫁が 8 割超と最も多い
- ・販売価格への転嫁の状況が半分以下の企業割合は約 5 割

○令和 5 年 2 月 14 日 「中小企業の景況把握のためのアンケート調査について」  
(長野県中小企業団体中央会)

- ・価格転嫁状況について「価格転嫁できている、一部価格転嫁できている」が 44.5%、  
「価格転嫁できてない」と回答した企業が全体で 32.2%
- ・春季賃金改定見直しについて「引き上げる」と回答した企業は全体で 30.6%、  
「現状維持」が全体で 47.0%

# 価格転嫁と賃上げを促し地域経済の活性化に取り組む共同宣言

一般社団法人長野県経営者協会、長野県中小企業団体中央会、一般社団法人長野県商工会議所連合会、長野県商工会連合会、日本労働組合総連合会長野県連合会、経済産業省関東経済産業局、財務省関東財務局長野財務事務所、厚生労働省長野労働局、長野県市長会、長野県町村会及び長野県は、相互に連携の下、価格転嫁と賃上げを促し、地域経済の活性化に取り組むため、次の通り宣言する。

## 1 目的

この共同宣言は、成長と分配の好循環を生み出すべく、相互に連携及び協力を行い、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の上昇分を適切に価格へ転嫁することについての気運を醸成するとともに、県内中小企業、小規模事業者における賃金の引上げを促すことにより、サプライチェーン全体での共存共栄、利益の向上を図り、もって県内中小企業、小規模事業者の付加価値向上や稼ぐ力を高め、地域経済の活性化に寄与することを目的とする。

## 2 連携及び実施

この共同宣言の目的を達成するため、次に掲げる項目について、所掌の範囲で相互に連携し、実施する。

- (1) 価格転嫁の状況に関する情報収集と発信
  - ア 県内企業への調査等を通じた情報収集
  - イ 調査結果の共有と発信
- (2) 価格転嫁に関する支援情報等の周知
  - ア 価格転嫁に関する支援策、各種情報等の共有
  - イ 講習会・セミナー等を活用した県内企業への周知
- (3) 価格転嫁・賃上げを推進する取組の促進
  - ア パートナーシップ構築宣言<sup>※</sup>の県内企業への周知
  - ※ 内閣府、中小企業庁が主導するサプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携を促すための宣言制度
  - イ 賃上げ促進税制の県内企業への周知
- (4) その他、1の目的を達成するために必要な事項

令和4年12月27日

### 発出者

長野県経営者協会、長野県中小企業団体中央会、長野県商工会議所連合会、長野県商工会連合会、日本労働組合総連合会長野県連合会、経済産業省関東経済産業局、財務省関東財務局長野財務事務所、厚生労働省長野労働局、長野県市長会、長野県町村会、長野県

## 最近の経済環境の変化に関する調査

本調査は、県内企業経営者に対し四半期ごとに行なっている「四半期別業況アンケート調査」の付帯調査として実施したものです。調査の概要については次頁をご覧ください。

### 調査結果のポイント

#### 1. 原材料価格上昇の影響について

##### (1) 既にマイナスの影響がある企業は約9割

- 原材料価格上昇に伴う業績への影響についてみると、全産業で、「マイナスの影響がある」が64.3%、「ややマイナスの影響がある」が22.6%と、合計で86.9%となっている。

##### (2) 対策は、販売価格への転嫁が8割超と最も多い

- 原材料価格上昇への対策（複数回答）をみると、全産業では「販売価格に転嫁」が83.9%と最も多く、次いで「合理化・経費削減」が64.1%、「原材料コスト管理の徹底」が49.7%などとなった。

##### (3) 販売価格への転嫁の状況が半分以下の企業割合は約5割

- 原材料価格上昇分の販売価格への転嫁状況についてみると、全産業で、「すべて転嫁済」は7.0%となった。一方「価格転嫁できていない」が14.1%、「5割以下」が36.6%となり、価格転嫁が半分以下にとどまっている企業は約5割となった。

#### 2. 為替レートについて

##### (1) 調査時点（1ドル＝135円前後）より円高を望む企業が8割超

- 調査時時点（1ドル＝135円前後）の為替水準に対する企業の見方を尋ねると、全産業で、「現在より円高が望ましい」が83.1%となった。

##### (2) 望ましいドル円レートは「106円～125円」とする企業が約8割

- 望ましいドル円レートの水準については、全産業で、「116～120円」が21.8%と最も多くなった。総じてみると、「106円～125円」を望む企業が77.8%となった。

#### 3. 賃上げについて

##### (1) 2023年度に「賃上げをする」企業は3割

- 2023年度の賃上げについては、全産業で、「賃上げをする」が32.8%、「賃上げを検討している」が42.3%となった。

##### (2) ベースアップ実施は45.1%

- 賃上げの内容（複数回答）については、全産業で、「定期昇給」が77.0%と最も多く、「ベースアップ」が45.1%、「賞与（一時金）の増額」が43.8%などとなった。

##### (3) 賃金改定に当たり最も重視する要素は、「企業の業績」が5割

- 賃金改定に当たり最も重視する要素は、全産業で、「企業の業績」が50.0%と最も多く、次いで「従業員の雇用維持」が28.0%、「人材の確保」が17.6%などとなった。

- ◆ 新型コロナの感染拡大から3年が経過する中、経済活動は徐々に正常化に向かっている。こうした中、県内企業は原材料価格の高騰や円安によるコスト上昇で収益が圧迫されている。価格転嫁は進んでいるもののコスト上昇分の転嫁が追いついておらず、さらなるエネルギーコストの上昇などが見込まれている。今後も、企業の収益は厳しい状況が続くことが予想され、賃上げに向けた財源が十分に確保できない状況が懸念される。

## 【 調 査 の 概 要 】

- 実施時期 : 2022年12月中旬～23年1月中旬
- 実施方法 : 業況アンケート調査（2022年10～12月期）の付帯調査として実施（郵送方式）
- 対象企業 : 県内企業 639社
- 回答企業数 : 309社（回答率 48.4%）  
うち製造業 139社、非製造業 170社

※ グラフ等の回答割合については四捨五入して表記したため、合計が100にならないことがある。また、無回答がある場合は、各グラフの作成から除いている。

照 会 先  
一般財団法人 長野経済研究所  
調査部(担当：桑井、中村)  
TEL：026-224-0501

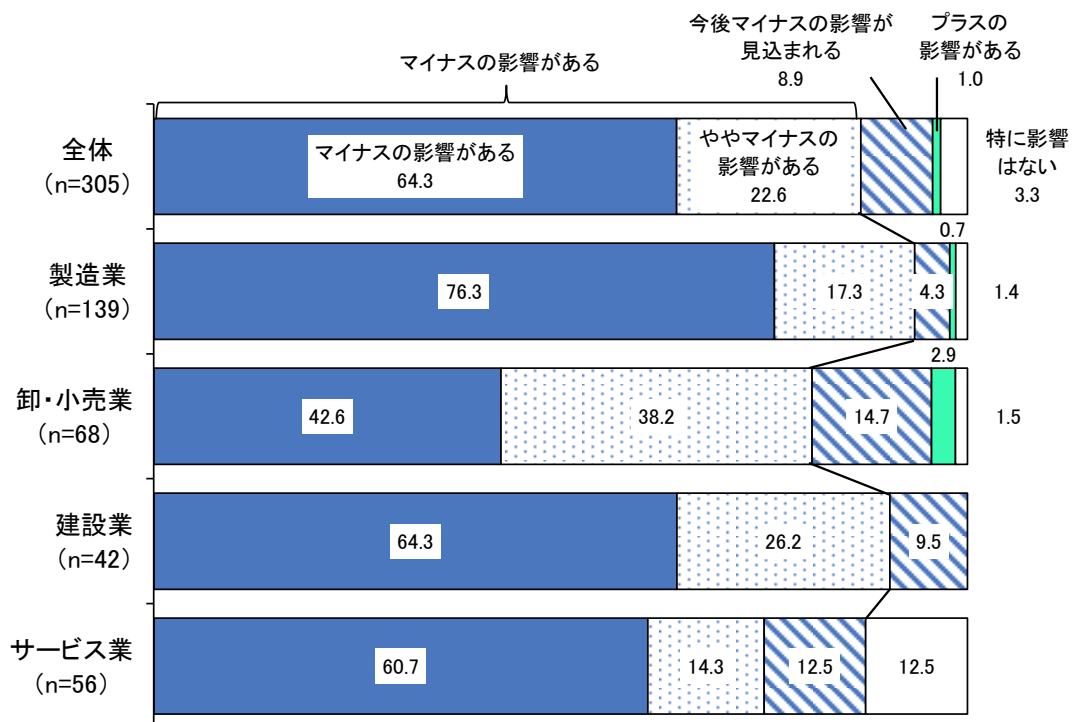


## 1. 原材料価格上昇の影響について

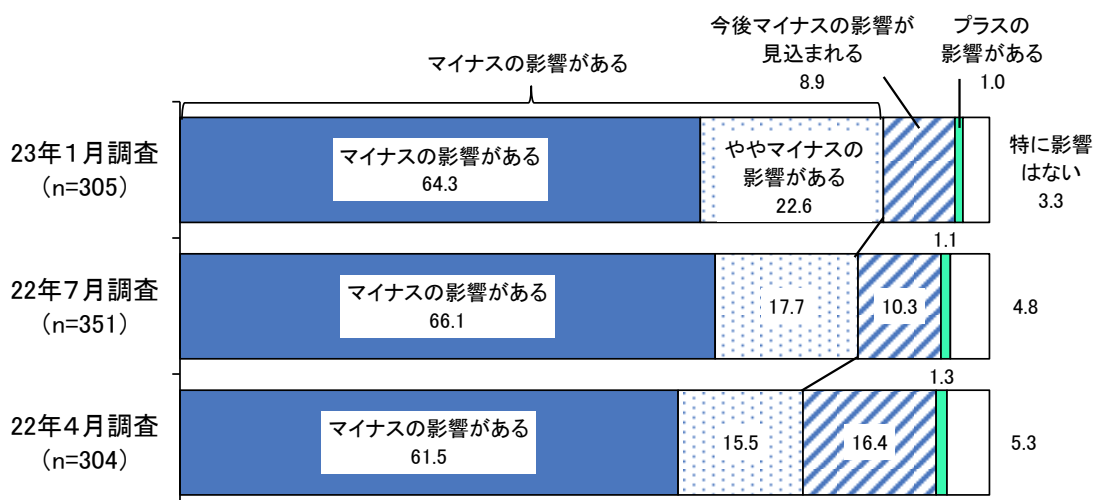
### (1) 既にマイナスの影響がある企業は約9割

- 原材料価格変動による業績への影響についてみると、全産業で、「マイナスの影響がある」が64.3%、「ややマイナスの影響がある」が22.6%と、マイナスの影響がある企業は86.9%となった(図表1)。
- 業種別にみると、「マイナスの影響がある」(「マイナスの影響がある」+「ややマイナスの影響がある」)の回答割合は、製造業が93.6%と最も多く、次いで建設業が90.5%などとなった。

図表1 原材料価格変動による業績への影響



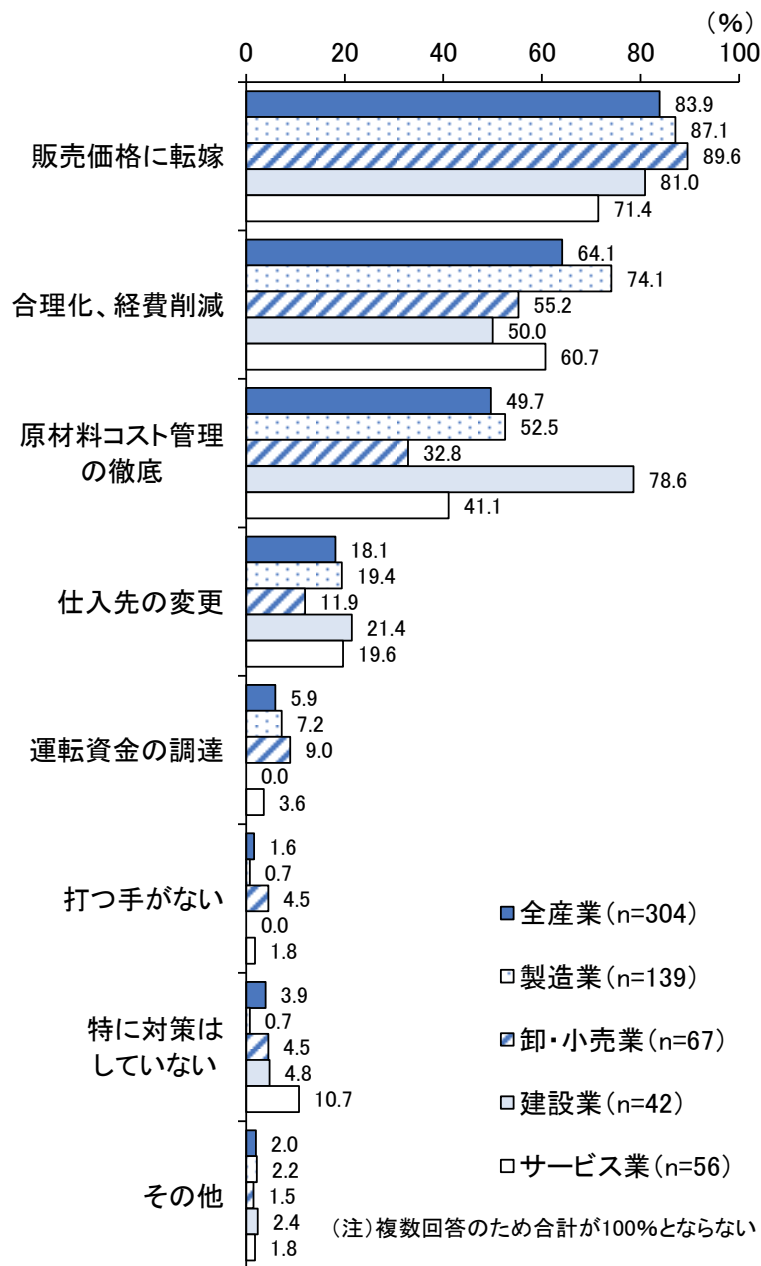
参考 各調査時点における全産業の原材料価格変動による業績への影響



(2) 対策は、販売価格への転嫁が8割超と最も多い

- ・ 原材料価格上昇への対策をみると、全産業では、「販売価格に転嫁」が83.9%と最も多く、次いで「合理化、経費削減」が64.1%、「原材料コスト管理の徹底」が49.7%などとなった(図表2)。
- ・ 業種別にみると、いずれの業種も「販売価格に転嫁」が最も多くなった。また、建設業では「原材料コスト管理の徹底」が78.6%と他の業種と比べ多くなった。

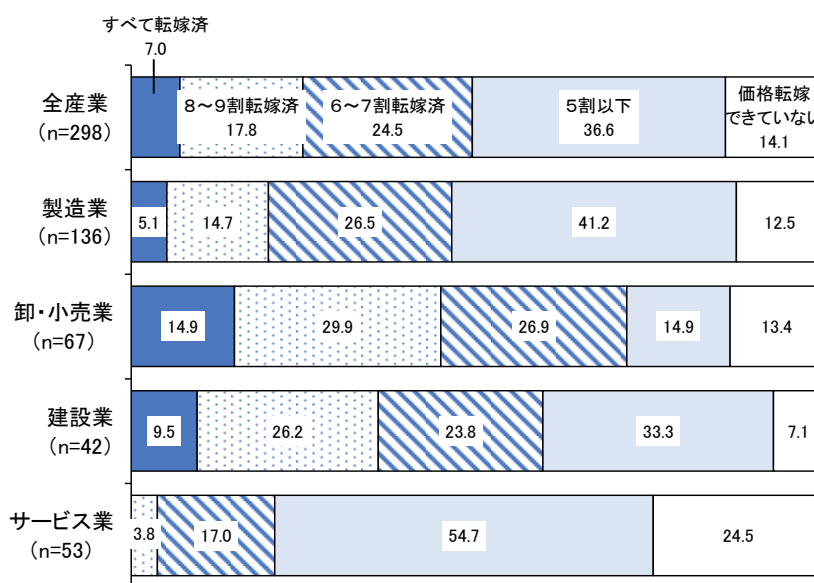
図表2 原材料価格上昇への対策



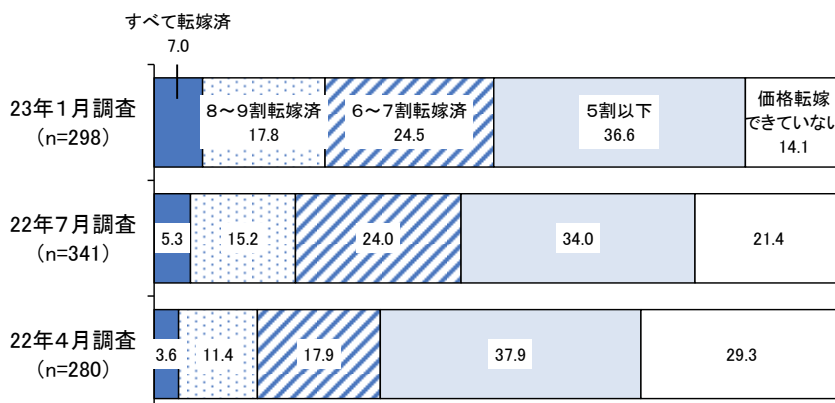
### (3) 販売価格への転嫁が半分以下の企業割合は約5割

- 販売価格への転嫁状況についてみると、全産業で、「すべて転嫁済」は7.0%となった。一方、「価格転嫁できていない」が14.1%、「5割以下」が36.6%となり、価格転嫁が半分以下にとどまっている企業は約5割となった（図表3）。
- 業種別に「価格転嫁できていない」と「5割以下」の割合の合計をみると、サービス業が79.2%と最も多く、次いで製造業53.7%などとなった。

図表3 販売価格への転嫁状況



参考 各調査時点における全産業の販売価格への転嫁状況

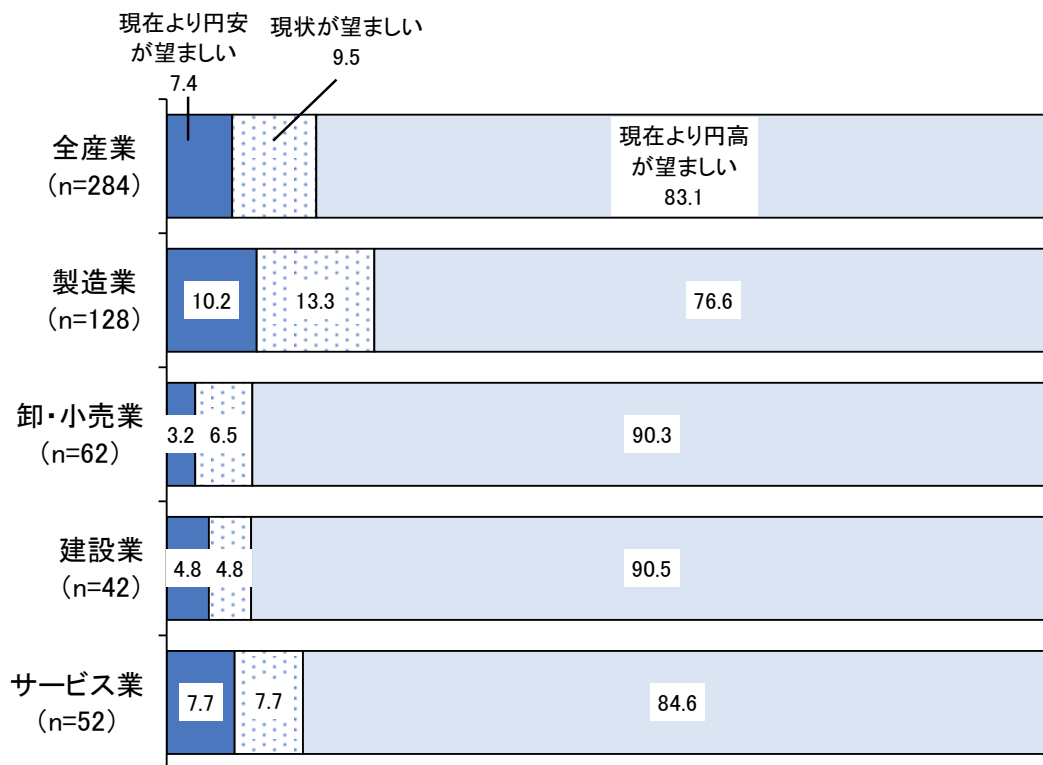


## 2. 為替レートについて

### (1) 調査時点（1ドル=135円前後）より円高を望む企業が8割超

- 調査時点の為替水準（1ドル=135円前後）に対する企業の考えを尋ねると、全産業で、「現在より円高が望ましい」が83.1%、「現状が望ましい」が9.5%、「現在より円安が望ましい」が7.4%となり、「現在より円高が望ましい」が「現在より円安が望ましい」を大幅に上回った（図表4）。
- 業種別にみると、「現在より円高が望ましい」企業の割合は、建設業が90.5%と最も多く、卸・小売業が90.3%、サービス業が84.6%、製造業が76.6%となり、いずれの業種も7割以上が現在より円高を望んでいる結果となった。

図表4 現在の為替レート（1ドル=135円）に対する考え

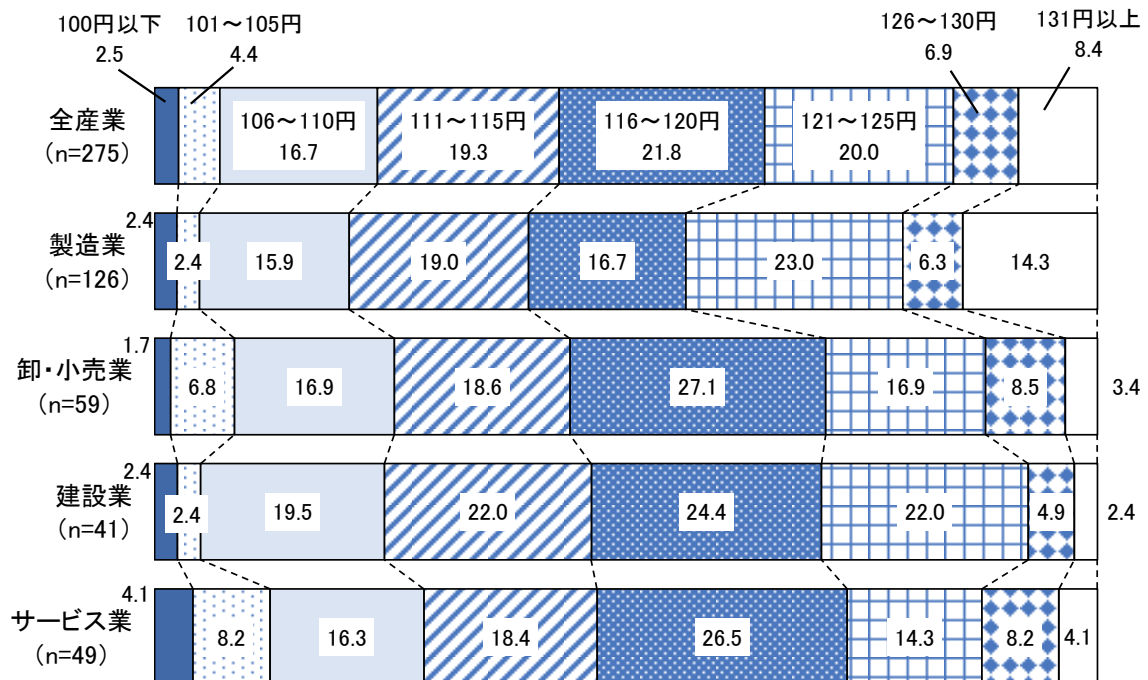




(2) 望ましいドル円レートは「106円～125円」とする企業が約8割

- 望ましいドル円レートの水準については、全産業で、「116～120円」が21.8%と最も多く、次いで「121～125円」が20.0%、「111～115円」が19.3%、「106～110円」が16.7%などとなった。「106円～125円（「106～110円」＋「111～115円」＋「116～120円」＋「121～125円」）」のレンジを望む企業が77.8%となった（図表5）。
- 業種別にみると、「106円～125円」を望む企業の回答割合は、建設業が87.9%、卸・小売業が79.5%、などとなった。

図表5 望ましいドル円レート水準

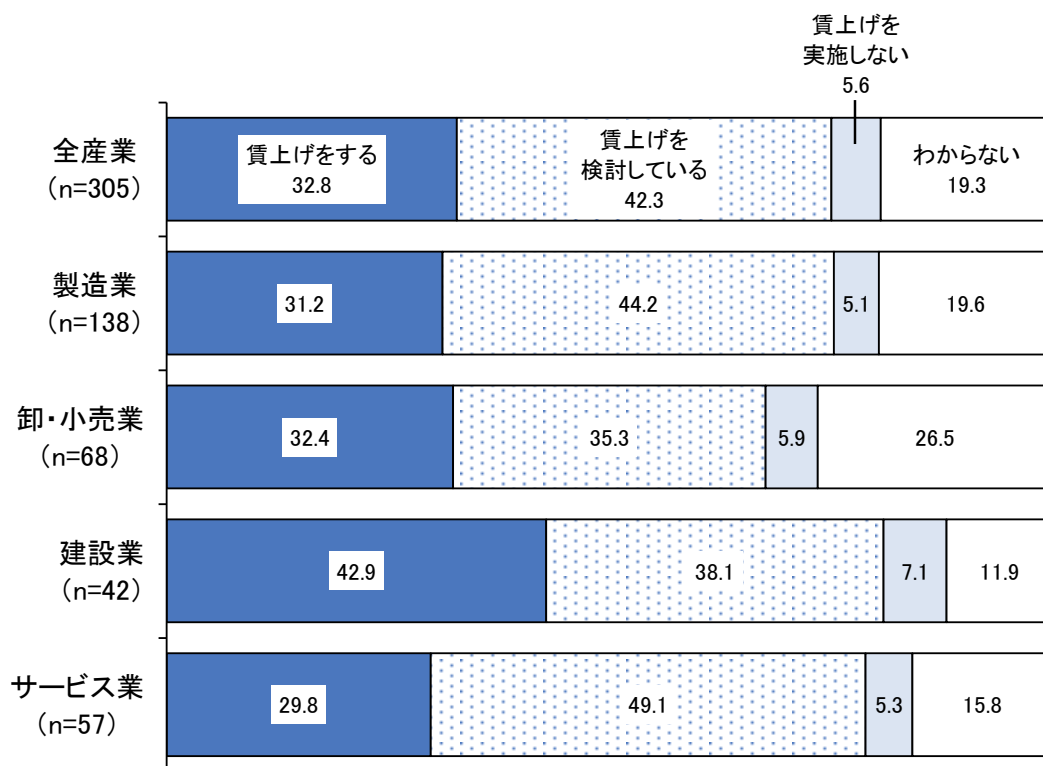


### 3. 賃上げについて

#### (1) 2023 年度に「賃上げをする」企業は約 3 割

- 2023 年度の賃上げについては、全産業で「賃上げをする」が 32.8%、「賃上げを検討している」が 42.3%などとなった（図表 6）。
- 業種別に「賃上げをする」割合をみると、建設業が 42.9%と最も多く、卸・小売業が 32.4%などとなった。

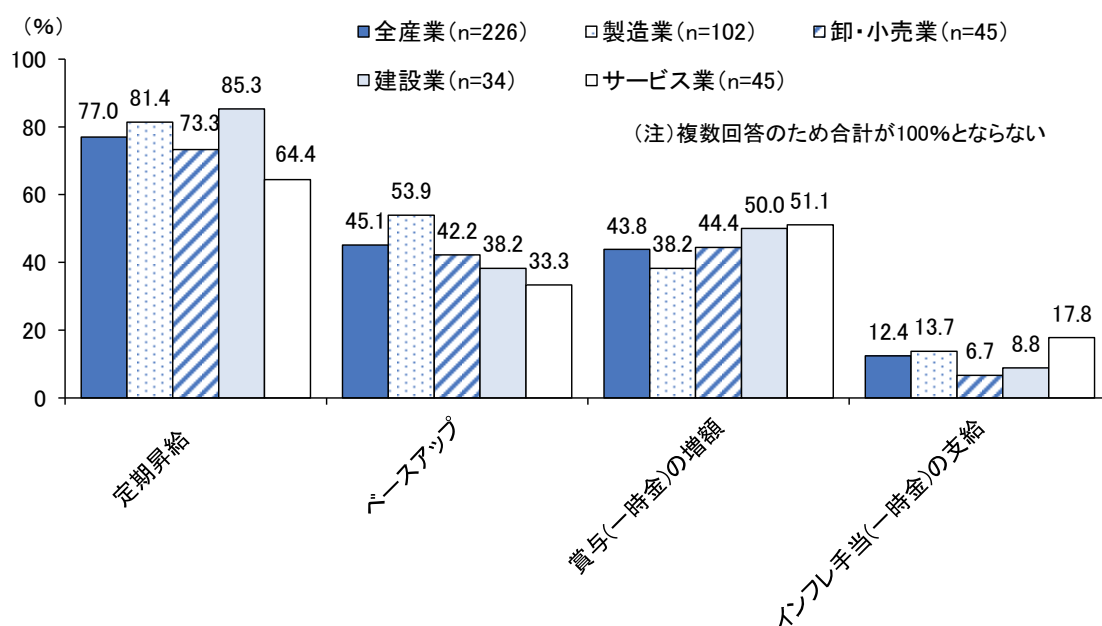
図表 6 2023 年度の賃上げについて



## (2) ベースアップ実施は 45.1%

- 「賃上げをする」と「賃上げを検討している」という企業の賃上げの内容については、全産業で、「定期昇給」が 77.0%と最も多く、次いで「ベースアップ」が 45.1%、「賞与（一時金）の増額」が 43.8% などとなった（図表 7）。
- 業種別にみると、「定期昇給」はいずれの業種も最も多くなっている。「ベースアップ」は製造業が 53.9%と最も多く、「賞与（一時金）の増額」はサービス業が 51.1%、建設業が 50.0%と 50%以上 となった。

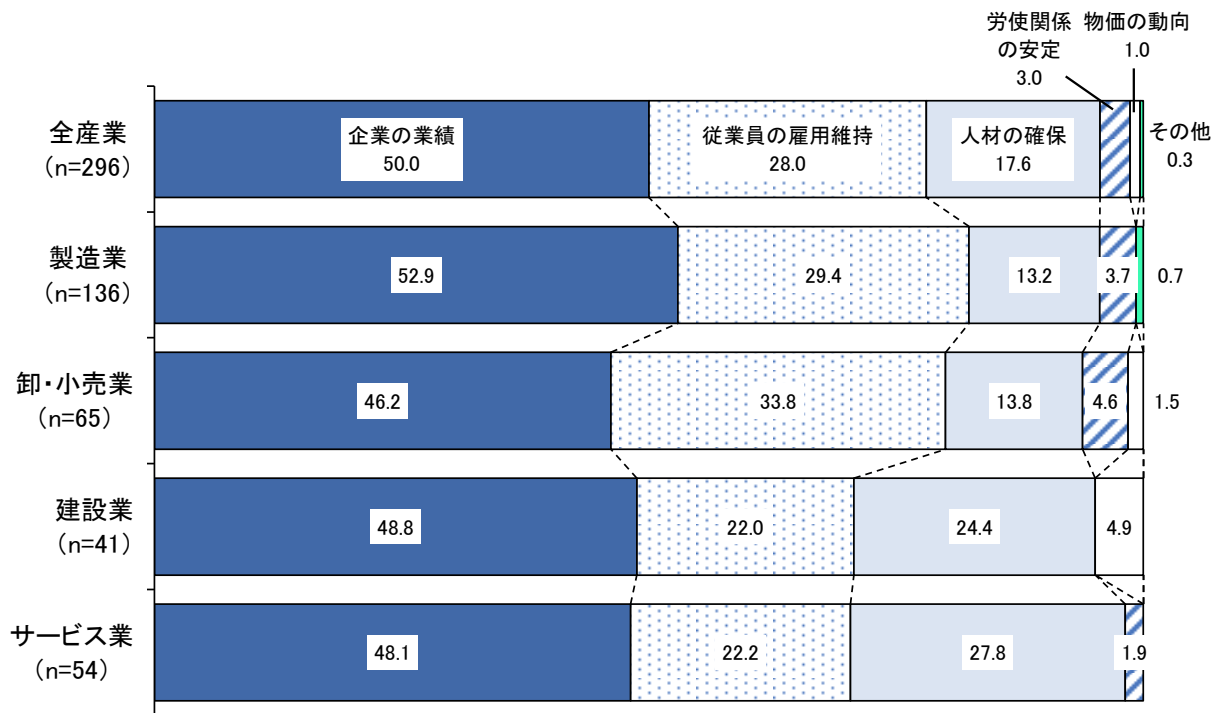
図表 7 賃上げの内容（複数回答）



(3) 賃金改定に当たり最も重視する要素は、「企業の業績」が5割

- ・ 賃金改定に当たり最も重視する要素は、全産業で、「企業の業績」が50.0%と最も多く、次いで「従業員の雇用維持」が28.0%、「人材の確保」が17.6%などとなった（図表8）。
- ・ 業種別にみると、「企業の業績」はいずれの業種も5割前後となっている。「人材の確保」はサービス業が27.8%となった一方、製造業は13.2%となった。

図表8 賃金改定に当たり最も重視する要素



以上

令和5年2月14日

関係機関 各位

長野県中小企業団体中央会  
会長 黒岩 清

### 中小企業の景況把握のためのアンケート調査について

原油高・円安・ウクライナ情勢等の経営への影響は原油高の高騰が78.2%  
一部価格転嫁できている35.9%、度重なる値上げにより  
価格転嫁が追いつかない10.3%と価格転嫁できないは32.2%

中小企業を取り巻く経済環境は、新型コロナウイルス感染症拡大また、原油高・円安・ウクライナ情勢等の影響により、依然として厳しい状況にあります。1月の月例経済報告では「景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している」としています。しかしながら、地方の中小企業においては実感し難い状況が続いています。

また、深刻化する人手不足・毎年施行される働き方改革関連法への対応、加えて大幅な、最低賃金の引き上げ等による企業負担の増加が懸念される所です。本会では、原油高・円安・ウクライナ情勢等による経営への影響、経営コスト上昇等に対する販売価格・納品価格・サービス価格等への転嫁状況等についてお聴きし、今後の中小企業支援の資料とすることを目的として下記の方法で調査を行いました。

- ・調査方法 本会会員（事業協同組合など）の構成員である、中小企業877事業所に巡回聴取りやFAX回答にて調査
- ・調査時点 令和5年1月4日～1月31日
- ・調査項目
  1. 現在の景況感は、1年前と比較して（売り上げ等）
  2. 現在～今年春先の景況の見通しは（売り上げ等）
  3. 令和4年 年末一時金について
  4. 令和5年 春季賃金改定見通しについて
  5. 雇用の見通しについて
  6. 原油高・円安・ウクライナ情勢等による経営への影響について（複数回答可）
  7. 経営コスト上昇等に対する販売価格・納品価格・サービス価格等への  
転嫁状況について
  8. インボイス制度（適格請求書等保存方式）への対応について

担当

連携支援部長 宮尾久美子

支援課長 重野 崇

TEL 026-228-1171

## 本会としての今後の取組みについて

未だに尾を引く新型コロナウイルス感染症の影響の他、ロシア・ウクライナ情勢による原材料・エネルギーコストの高騰等の外的要因、前年度比31円の大幅引き上げに伴う最低賃金による賃金引き上げ圧力、人手不足に加え働き方改革への対応による負担、また、コロナ関連融資の借入金返済もいかに対処していくかなど、多くの課題・対応をしていかなければならず、中小企業にとっては厳しい状況が続いております。

今回の本会調査においては、前年同期との景況感を比較し、今年春先までの見通し等について調査しました。調査内容から製造業では堅調な半導体需要を中心に、非製造業では全国旅行支援による影響など一部に改善の兆しが見られるものの、全体としては引き続き厳しい見通しが多い結果となりました。また業種に関係なく共通して原材料価格の高騰、エネルギーコストの上昇等による収益（利益）の減少が喫緊の経営課題であり、一部価格転嫁は出来つつあるものの、製品・サービス価格等への転嫁への対応が困難となっていることが浮き彫りとなりました。

本会としては、地域経済の担い手である中小企業の持続的発展のために互いに経営資源を補完する中小企業組合の必要性を再認識し、連携組織の育成と運営支援を今まで以上に積極的に推進してまいります。

また、エネルギーコストの上昇等への対策としては、引き続き「長野県中小企業エネルギーコスト削減助成金」に係る長野県中小企業GX推進事務局の構成団体における代表団体として、原油・原材料高騰に直面する県内中小企業の省エネ設備等導入によるコスト削減を図り、収益構造の改善を全力で支援をしていきます。併せて原材料費等の値上げを適正に転嫁できる環境整備を業界団体等と連携し推進してまいります。

他方では、経営革新等認定支援機関として社会経済の変化に対応するための様々な施策・支援策などを有効に活用しながら、業態変化や新分野への進出、生産性の向上を目指す中小企業に全力で伴走型支援を行っていくとともに、諸制度改正に伴う対応・スムーズな移行を支援するなど中小企業等の持続・発展のため必要な支援を続けてまいります。

**景況等に関するアンケート調査結果 (令和5年1月調査)**

調査企業(組合)数

業種	件数	比率
1 製造業	195	22.2%
2 建設・同関連	292	33.3%
3 卸売業	66	7.5%
4 小売業	70	8.0%
5 サービス業	254	29.0%
全体	877	100.0%

**設問 1. 現在の景況感は、1年前と比較して (売り上げ等)**

【今回調査】

	①良い	②前年同様	③悪い
1 製造業	17.4%	44.6%	37.9%
2 建設・同関連	8.2%	65.8%	26.0%
3 卸売業	19.7%	50.0%	30.3%
4 小売業	10.0%	50.0%	40.0%
5 サービス業	18.1%	47.2%	34.6%
全体	14.1%	53.2%	32.6%

【令和4年1月調査】現在の景況感は、1年前と比較して

	①良い	②前年同様	③悪い
1 製造業	27.2%	47.0%	25.9%
2 建設・同関連	8.9%	58.9%	32.2%
3 卸売業	16.9%	55.9%	27.1%
4 小売業	10.8%	45.9%	43.2%
5 サービス業	14.8%	48.6%	36.7%
全体	15.8%	52.0%	32.2%

【令和4年7月の調査】

	①良い	②前年同様	③悪い
1 製造業	23.4%	42.5%	34.1%
2 建設・同関連	9.3%	54.4%	36.3%
3 卸売業	24.2%	48.5%	27.3%
4 小売業	9.0%	44.3%	46.7%
5 サービス業	20.8%	46.9%	32.4%
全体	16.0%	48.4%	35.6%

令和4年7月の調査では全体で35.6%が「悪い」と回答し、今回調査では32.6%と「悪い」が3.0ポイント減少した。

建設・同関連で7月の調査では36.3%が「悪い」と回答していたが、今回調査では26.0%と10.3ポイント減少した。

「良い」と回答したのは14.1%となっており、前回調査に比べると1.9ポイント減少している。特に「製造業」では6.0ポイント減少した。

## 設問2. 現在～今年春先までの景況の見通しは（売り上げ等）

【今回調査】

	①良い	②前年同様	③悪い
1 製造業	12.3%	44.1%	43.6%
2 建設・同関連	5.5%	61.0%	33.6%
3 卸売業	19.7%	40.9%	39.4%
4 小売業	8.6%	42.9%	48.6%
5 サービス業	11.8%	51.6%	36.6%
全体	10.1%	51.5%	38.3%

【令和4年1月の調査】 現在～今年春先の景況の見通しは

	①良い	②前年同様	③悪い
1 製造業	25.9%	48.7%	25.4%
2 建設・同関連	6.6%	54.6%	38.8%
3 卸売業	11.9%	54.2%	33.9%
4 小売業	10.8%	44.6%	44.6%
5 サービス業	8.6%	45.2%	46.2%
全体	12.9%	49.9%	37.2%

【令和4年7月の調査】

	①良い	②前年同様	③悪い
1 製造業	18.8%	44.8%	36.4%
2 建設・同関連	8.3%	51.9%	39.8%
3 卸売業	13.6%	42.4%	43.9%
4 小売業	4.9%	47.5%	47.5%
5 サービス業	20.3%	45.4%	34.3%
全体	13.2%	47.8%	39.0%

今年春先までの見通しは「悪い」とする企業は全体で38.3%となっており、前回調査と比較すると「悪い」が0.7ポイント減少している。

「良い」と回答した企業は前年調査では12.9%に対し今回調査では10.1%と2.8ポイント減少している。

業種別では「悪い」とする企業が製造業で43.6%、小売業48.6%と前年調査より増加している。特に製造業は18.2ポイント増加している。

また、「前年同様」が51.5%と半数以上の企業が回答している。

## 設問3. 令和4年 年末一時金について

【今回調査】

	①引き上げた	②引き下げた	③変わらない	④実施しなかった
1 製造業	30.3%	10.3%	48.2%	11.3%
2 建設・同関連	35.3%	4.1%	46.6%	14.0%
3 卸売業	25.8%	7.6%	53.0%	13.6%
4 小売業	15.7%	1.4%	44.3%	38.6%
5 サービス業	13.8%	1.2%	47.6%	37.4%
全体	25.7%	4.7%	47.5%	22.1%

【令和4年1月の調査】 令和3年 年末一時金について

	①引き上げた	②引き下げた	③変わらない	④実施しなかった
1 製造業	30.6%	8.6%	43.1%	17.7%
2 建設・同関連	22.4%	6.9%	53.6%	17.1%
3 卸売業	32.2%	8.5%	42.4%	16.9%
4 小売業	6.8%	8.1%	41.9%	43.2%
5 サービス業	11.0%	11.0%	40.5%	37.6%
全体	21.2%	8.5%	46.0%	24.3%

【令和4年7月の調査】 夏季一時金の見通し（前年または前回よりも）

	①上げる	②下げる	③変わらない	④その他
1 製造業	26.1%	10.3%	55.6%	8.0%
2 建設・同関連	19.9%	5.8%	68.0%	6.3%
3 卸売業	25.8%	3.0%	62.1%	9.1%
4 小売業	4.9%	4.1%	75.4%	15.6%
5 サービス業	8.7%	9.7%	71.0%	10.6%
全体	17.9%	7.3%	66.0%	8.8%

年末一時金について「変わらない」が全体で47.5%と最も多くなっている。

「実施しなかった」とした企業は全体で22.1%と、前年調査よりも2.2ポイント減少している。

「引き下げた」と回答した企業は全体で4.7%と、前年調査より3.8ポイント減少している。

「引き上げた」と回答した企業は全体で25.7%となっており、前年調査では21.2%で4.5ポイント増加した。



## 設問4. 令和5年 春季賃金改定見直しについて

【今回調査】

	①引き上げる	②引き下げる	③現状維持	④未定
1 製造業	40.0%	1.0%	40.5%	18.5%
2 建設・同関連	36.6%	0.3%	44.9%	18.2%
3 卸売業	40.9%	0.0%	36.4%	22.7%
4 小売業	11.4%	1.4%	68.6%	18.6%
5 サービス業	18.9%	1.2%	51.2%	28.7%
全体	30.6%	0.8%	47.0%	21.7%

【令和4年1月の調査】令和4年 春季賃金改定見直しについて

	①引き上げる	②引き下げる	③現状維持	④未定
1 製造業	37.1%	0.0%	45.3%	17.7%
2 建設・同関連	27.0%	0.3%	58.6%	14.1%
3 卸売業	28.8%	0.0%	45.8%	25.4%
4 小売業	16.2%	1.4%	58.1%	24.3%
5 サービス業	12.9%	0.5%	61.9%	24.8%
全体	25.5%	0.3%	54.9%	19.2%

【令和4年7月の調査】

	①引き上げた	②引き下げた	③変わらない	④その他
1 製造業	53.6%	1.5%	40.2%	4.6%
2 建設・同関連	50.9%	0.5%	46.3%	2.3%
3 卸売業	54.5%	0.0%	40.9%	4.5%
4 小売業	22.1%	1.6%	68.9%	7.4%
5 サービス業	21.7%	1.4%	72.5%	4.3%
全体	42.7%	1.0%	52.2%	4.0%

春季賃金改定見直しについて「現状維持」が全体で47.0%と最も多くなっている。  
「引き下げる」を業種別にみると「製造業」「サービス業」で増加しているが、卸売業では0.0%となっている。  
「引き上げる」と回答した企業は全体で30.6%で、前年調査より5.1ポイント増加している。

## 設問5. 雇用の見直しについて

【今回調査】

	①増やす	②減らす	③現状維持
1 製造業	33.8%	2.1%	64.1%
2 建設・同関連	51.7%	1.0%	47.3%
3 卸売業	31.8%	3.0%	65.2%
4 小売業	14.3%	2.9%	82.9%
5 サービス業	28.3%	1.6%	70.1%
全体	36.5%	1.7%	61.8%

【令和4年1月の調査】雇用の見直しについて

	①増やす	②減らす	③現状維持
1 製造業	37.1%	0.9%	62.1%
2 建設・同関連	44.7%	0.3%	54.9%
3 卸売業	32.2%	1.7%	66.1%
4 小売業	20.3%	0.0%	79.7%
5 サービス業	25.2%	2.9%	71.9%
全体	35.2%	1.1%	63.7%

雇用の見直しについてはコロナや原油高等の影響もある中でも企業努力により「現状維持」と回答した企業は全体で61.8%と最も高くなっている。  
雇用に「増やす」と回答した企業は全体で36.5%と前年調査より1.3ポイント増加した。  
建設・同関連で「増やす」と回答した企業が51.7%、前年調査の44.7%より7.0ポイント増加した。  
「減らす」と回答した企業が全体で1.7%と前年調査と比べて0.6ポイント増加した。

## 設問6. 原油高・円安・ウクライナ情勢等による経営への影響について（複数回答）

【今回調査】

	①原材料価格の高騰	②原材料調達の遅れ	③原材料の入手困難	④電力・ガス等のエネルギーコストの上昇	⑤原材料・エネルギー以外のコストの上昇	⑥新電力会社による需給契約の一方的な解除	⑦収益(利益)の減少	⑧輸出の増加	⑨収益(利益)の増加	⑩特に影響はない
1 製造業	90.3%	12.3%	17.4%	85.6%	40.0%	6.7%	43.1%	0.5%	1.0%	2.1%
2 建設・同関連	91.8%	29.5%	20.5%	57.5%	28.8%	0.3%	44.2%	0.0%	0.3%	2.7%
3 卸売業	83.3%	9.1%	15.2%	66.7%	31.8%	1.5%	28.8%	0.0%	0.0%	1.5%
4 小売業	65.7%	25.7%	12.9%	71.4%	14.3%	2.9%	48.6%	0.0%	0.0%	2.9%
5 サービス業	55.5%	58.3%	10.2%	79.5%	28.0%	2.4%	50.0%	0.0%	0.8%	3.1%
全体	78.2%	32.2%	15.8%	71.9%	30.1%	2.6%	44.8%	0.1%	0.6%	2.6%

経営への影響については「原材料価格の高騰」が78.2%と最も高く、次いで「電力・ガス等のエネルギーコストの上昇」71.9%、「収益(利益)の減少」44.8%の順になっている。業種別にみると設問において「原材料価格の高騰」で建設・同関連が91.8%、製造業で90.3%、卸売業83.3%と一番高くなっている。サービス業では79.5%、小売業で71.4%が「電力・エネルギーコストの上昇」で一番高い値となっている。「特に影響はない」と回答した企業は僅かではあるが全体で2.6%となっている。

【令和4年1月調査】現在の経営上の問題点について

	①需用の減少	②受注(予約)の遅れ	③消費回復の遅れ	④原材料入手困難	⑤原材料調達の遅れ	⑥原材料価格の高騰	⑦原油の高騰	⑧労働力の不足(量の不足)	⑨原材料・原油高以外のコストの上昇	⑩価格転嫁困難	⑪問題点はない
1 製造業	31.0%	0.0%	17.7%	31.0%	21.1%	76.3%	43.5%	39.2%	27.2%	27.2%	0.0%
2 建設・同関連	20.4%	2.6%	11.2%	37.2%	33.2%	62.2%	31.3%	48.0%	23.7%	16.4%	2.6%
3 卸売業	30.5%	6.8%	22.0%	15.3%	15.3%	42.4%	18.6%	20.3%	15.3%	15.3%	6.8%
4 小売業	48.6%	4.1%	55.4%	14.9%	13.5%	37.8%	27.0%	16.2%	9.5%	17.6%	4.1%
5 サービス業	37.6%	6.2%	42.9%	8.1%	4.8%	31.0%	53.3%	31.4%	20.0%	20.0%	6.2%
全体	30.4%	3.2%	24.9%	25.3%	20.4%	55.1%	38.6%	37.2%	22.0%	20.1%	3.2%

【令和4年7月調査】原油高・円安・ウクライナ情勢による経営の影響について（複数回答）

	①原材料の高騰	②原材料調達の遅れ	③原材料の入手困難	④電力・ガス等のエネルギーコストの上昇	⑤原材料・エネルギー以外のコストの上昇	⑥新電力会社による需給契約の一方的な解除	⑦収益(利益)の減少	⑧輸出の増加	⑨収益(利益)の増加	⑩特に影響はない
1 製造業	86.6%	35.6%	26.8%	74.7%	35.2%	3.8%	44.8%	0.4%	0.4%	3.4%
2 建設・同関連	88.9%	58.9%	36.0%	46.1%	23.7%	1.5%	35.8%	0.0%	0.0%	3.8%
3 卸売業	78.8%	39.4%	27.3%	54.5%	34.8%	1.5%	43.9%	1.5%	3.0%	1.5%
4 小売業	59.8%	26.2%	18.9%	59.0%	16.4%	6.6%	40.2%	0.0%	0.8%	6.6%
5 サービス業	70.5%	24.6%	11.1%	61.4%	23.7%	2.4%	50.2%	0.0%	0.0%	4.3%
全体	80.7%	41.4%	26.3%	58.2%	26.4%	2.8%	41.9%	0.2%	0.4%	4.0%

## 設問7. 経営コスト上昇等に対する販売価格・納品価格・サービス価格等への転嫁状況について

【今回調査】

	①価格転嫁できない	②価格転嫁できている	③一部価格転嫁できている	④今後、価格転嫁する予定	⑤度重なる値上げ等により価格転嫁がみつからない	⑥価格転嫁する必要がない
1 製造業	12.3%	9.7%	49.7%	14.9%	11.8%	1.5%
2 建設・同関連	29.5%	9.2%	36.6%	10.6%	13.4%	0.7%
3 卸売業	9.1%	22.7%	51.5%	7.6%	7.6%	1.5%
4 小売業	25.7%	11.4%	45.7%	11.4%	4.3%	1.4%
5 サービス業	58.3%	2.4%	17.7%	9.1%	7.9%	4.7%
全体	32.2%	8.6%	35.9%	10.9%	10.3%	2.2%

【令和4年1月調査】

	⑩価格転嫁困難
1 製造業	27.2%
2 建設・同関連	16.4%
3 卸売業	15.3%
4 小売業	17.6%
5 サービス業	20.0%
全体	20.1%

【令和4年7月調査】

	④価格転嫁できない	①価格転嫁できている	②今後、価格転嫁する予定	③価格転嫁する必要がない
1 製造業	19.5%	22.6%	53.6%	4.2%
2 建設・同関連	17.6%	14.6%	64.7%	3.0%
3 卸売業	19.7%	22.7%	54.5%	3.0%
4 小売業	20.5%	21.3%	48.4%	9.8%
5 サービス業	31.4%	8.2%	47.8%	12.6%
全体	21.3%	16.6%	56.1%	6.0%

転嫁状況について「価格転嫁できない」と回答した企業が全体で32.2%と前回調査より10.9ポイント増加している。「価格転嫁できない」を業種別でみるとサービス業が58.3%と最も高く、前回調査より26.9ポイント増加している。「一部価格転嫁できている」「度重なる値上げ等により価格転嫁がみつからない」と回答した企業は合わせて46.2%となっている。「価格転嫁できている」と回答した企業は全体で8.6%、前回調査では16.6%で8.0ポイント減少している。「価格転嫁をする必要がない」と回答した企業は僅かではあるが2.2%となっており、前回調査より3.8ポイント減少している。

## 設問8. インボイス制度（適格請求書等保存方式）への対応について

【今回調査】

	①登録申請済み	②登録申請を行う予定	③登録申請は行わない	④わからない
1 製造業	60.0%	23.1%	1.5%	15.4%
2 建設・同関連	70.9%	22.6%	2.1%	4.5%
3 卸売業	80.3%	12.1%	0.0%	7.6%
4 小売業	65.7%	18.6%	8.6%	7.1%
5 サービス業	43.3%	25.2%	14.6%	16.9%
全体	60.8%	22.3%	5.9%	10.9%

【令和4年1月調査】

	①登録申請済み	②登録申請を行う予定	③登録申請は行わない	④わからない
1 製造業	13.4%	43.1%	6.5%	37.1%
2 建設・同関連	13.8%	42.8%	8.6%	34.9%
3 卸売業	18.6%	44.1%	3.4%	33.9%
4 小売業	9.5%	33.8%	13.5%	43.2%
5 サービス業	6.2%	31.9%	11.0%	51.0%
全体	11.8%	39.6%	8.6%	39.9%

【令和4年7月調査】

	①登録申請済み	②登録申請を行う予定	③登録申請は行わない	④わからない
1 製造業	24.5%	43.3%	5.7%	26.4%
2 建設・同関連	28.0%	48.1%	3.5%	20.4%
3 卸売業	37.9%	45.5%	3.0%	13.6%
4 小売業	26.2%	35.2%	9.8%	28.7%
5 サービス業	19.8%	38.2%	7.2%	34.8%
全体	25.9%	43.3%	5.5%	25.3%

インボイス制度について「登録申請済み」「登録申請を行う予定」と回答した企業が併せて83.1%となっている。「わからない」と回答した企業は10.9%と前回調査の25.3%から14.4ポイント減少した、インボイス制度への理解は進んでいるものの、課税事業者となる事への不安感もあるものと思われる。業種別ではサービス業16.9%、製造業15.4%が「わからない」と回答している。「登録申請は行わない」と回答した企業は僅かではあるが5.9%となった。